

(4) 成長を支える経営基盤づくり

【施策の目的】

中小企業・小規模企業の経営革新や事業承継などの持続的発展と新たなチャレンジなどを支える経営基盤の強化を通じて、地域産業の成長を促進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・エネルギー価格・物価高騰が続く厳しい経営環境の中で、国の保証制度を活用して創設した、保証料等を特に優遇した資金により、資金繰り支援を行ったことで、中小企業・小規模企業の事業継続が図られている。一方で、県内事業者の中長期な視点での経営改善や新たな取組が増えていないことが課題である。また商工団体においても、こうした支援に対応できるよう、さらにスキルアップしていく必要がある。
- ・事業承継を前提に、後継者や後継予定者による経営革新計画の策定や、新規事業に取り組む事業者数が増えている。一方で、経営者の高齢化が進む中で、依然として後継者の不在率が高い状況であることから、親族内承継だけでなく、第三者を含めた後継者探しが急務である。
- ・起業家セミナーには、近年定員を上回る受講希望者の応募があり、「地域課題解決型しまね起業支援事業費補助金」を活用した起業家数も増えている。一方で、起業家数をさらに増やしていくためには、起業家の創業計画の内容や段階に応じた支援が必要である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①経営力の強化

現在の物価高騰や人手不足等の厳しい経営環境を踏まえ、喫緊の設備投資や現場改善によるコスト削減や省力化の取組を促すとともに、価格転嫁など収益の確保に向けた取組を支援する。また、経営革新や新分野進出・市場開拓など、中長期的な経営力強化の支援についても、商工団体のスキルアップを行いながら、商工団体と連携して取り組む。

②円滑な事業承継の促進

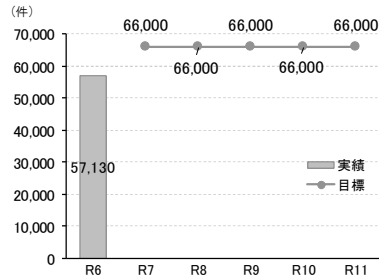
事業承継・引継ぎ支援センターや士業等との連携を強化し、第三者承継を含めた後継者探しを支援する。

③新事業・新分野への支援

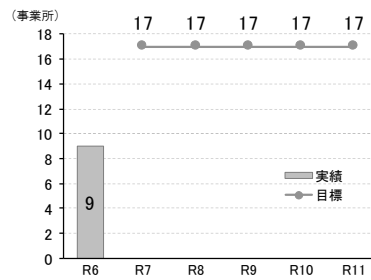
起業志望者のニーズやケースにあわせて適切な支援機関や専門家につなげ、必要なサポートを受けられるよう引き続き取り組んでいく。

【施策の主なKPIの状況】

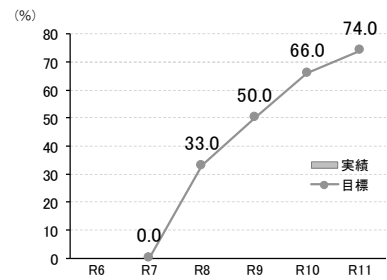
1) 商工団体による指導（窓口・巡回）件数（資金繰り、事業継続、成長に必要な経営指導、総合的な支援）【当該年度4月～3月】



2) 県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む事業所数（経営革新計画）【当該年度4月～3月】

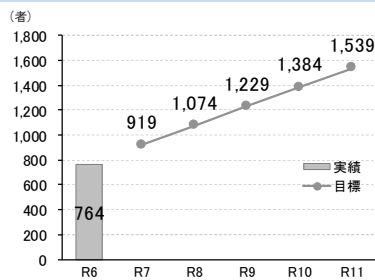


3) 省力化投資等支援事業を活用し、生産性向上計画の目標数値（労働生産性又は一人当たり賃金）を達成した事業者の割合（R7年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）

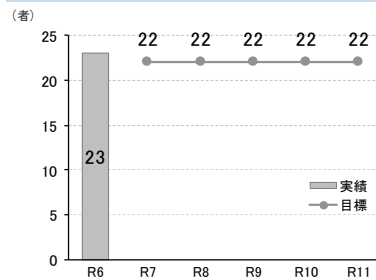


※R7からの新規事業のためR6実績なし
 ※事業実施年度の翌年度終了後に徴取するためR7目標は0とした

4) 事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数（R2年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）



5) 地域課題の解決に向けた起業者数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり
-------	-----------------------

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			
1	商工団体による指導(窓口・巡回)件数 (資金繰り、事業継続、成長に必要な経営指導、総合的な支援)【当該年度4月～3月】	66,000.0	66,000.0	66,000.0	66,000.0	66,000.0	件	単年度値	
		57,130.0							
2	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む事業所数(経営革新計画)【当該年度4月～3月】	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	事業所	単年度値	
		9.0							
3	省力化投資等支援事業を活用し、生産性向上計画の目標数値(労働生産性又は一人当たり賃金)を達成した事業者の割合(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	-	33.0	50.0	66.0	74.0	%	累計値	
		-							
4	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	919.0	1,074.0	1,229.0	1,384.0	1,539.0	者	累計値	R7.9 上方修正
		764.0							
5	地域課題の解決に向けた起業家数【当該年度4月～3月】	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	者	単年度値	
		23.0							

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①経営力の強化

商工団体等との連携によるきめ細かな経営支援体制を確保し、中小企業・小規模企業が行う経営改善や価格転嫁交渉、経営革新、新分野進出・新市場開拓など、経営力の強化の取組を支援します。また、中小企業・小規模企業が人手不足対策として行う省力化の取組を支援します。信用力・担保力の不足する中小企業・小規模企業に対して、金融機関と協調し、信用保証制度を活用するなど、円滑な資金調達を支援します。

②円滑な事業承継の促進

市町村や商工団体など関係機関と連携した支援体制を強化し、企業訪問等を通じて、相談対応から承継計画の策定、フォローアップまでを総合的に支援します。事業承継を契機とした新たな事業展開や、後継者の確保、M&A(合併・買収)や起業家等による第三者承継などを支援します。

③新事業・新分野への支援

中小企業・小規模企業の商業機能の維持・向上等に資する取組を支援します。また、起業意欲を喚起し、新たなビジネス創出や、新事業・新分野への進出に取り組む中小企業・小規模企業を支援します。

事務事業の一覧

施策の名称		I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の事業費 (千円)	今年度の事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	地域物流効率化・連携促進事業	県内の荷主事業者及び物流事業者	荷主事業者及び物流事業者の物流効率化	6,445	35,000	しまねブランド推進課
2	しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等	産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する。	101,882	146,894	産業振興課
3	中小企業に対する支援体制整備事業	県内の中小企業	経営課題の解決や経営状況の改善、新事業展開等を計画的に取り組む。	12,394	23,600	中小企業課
4	商工会・商工会議所活動支援事業	小規模事業者	小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。	1,426,459	1,531,772	中小企業課
5	中小企業団体中央会活動支援事業	事業協同組合等	経営の安定・改善と事業の発展	112,614	115,361	中小企業課
6	事業承継総合支援事業	中小企業、小規模企業	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。	111,556	181,483	中小企業課
7	省力化投資等支援事業	県内中小企業者等	深刻な人手不足に対応し、事業を継続していく。	0	231,000	中小企業課
8	地域商業等支援事業	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。	36,903	48,000	中小企業課
9	地域課題解決型しまね起業支援事業	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。	38,176	50,214	中小企業課
10	商業・サービス業県外展開支援事業	県外進出を検討している県内企業	県外進出を通じ、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を目指す。	383	9,000	中小企業課
11	起業家育成・支援事業	起業に関心を持っている方	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近に受けられ、起業を実現することができる。	7,342	9,750	中小企業課
12	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。	178,626	335,643	中小企業課
13	中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)	事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員	必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化を進める。	15,896	19,845	中小企業課
14	中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)	県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人	信用力・担保力が乏しい中小企業者等に対して、信用補充制度を活用して低利かつ長期の資金を提供する。	31,811,687	34,514,089	中小企業課
15	企業立地促進資金等融資事務	県内に立地や事業所の新設等の整備を行おうとする企業	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する。	342,112	1,274,303	中小企業課
16	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している。	90,749	105,719	土木総務課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		地域物流効率化・連携促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の荷主事業者及び物流事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	荷主事業者及び物流事業者の物流効率化		6,445	35,000
			うち一般財源 (千円)	6,445	18,000
令和7年度の取組内容	・物流実態調査・普及啓発事業 荷主事業者等を対象として、「物流2024年問題」への対応策や対策事例の紹介等、物流効率化に向けた意識啓発セミナーを開催 荷主事業者や物流事業者の実態を把握するための調査を実施 ・物流効率化計画作成・実行支援 荷主事業者等が実施する、地域物流の改善につながる物流効率化計画の策定や実行を支援				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	物流効率化計画策定件数【当該年度4月～3月】	目標値			10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	件	単年度値	
		実績値		3.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・経済産業省「持続可能な物流の実現に向けた検討会」によれば、物流2024年問題(時間外労働の上限規制導入)により、年間拘束時間を原則3,300時間上限とした場合、2019年(新型コロナウイルス感染症の感染拡大前)の貨物物流量等と比較して、輸送能力の約14%が不足すると見込まれる ・ドライバー数の減少も加味し、2030年の物流需給のギャップについて試算すると、輸送能力の約34%が不足する可能性がある。 ・この試算では、中国地方は他地域に比べても、比較的不足する輸送能力の割合が大きいという試算がなされている。 (2023年、NX総合研究所試算)										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・荷主等事業者の地域物流の改善につながる物流効率化の計画策定・実行を支援するため、「島根県地域物流効率化・連携促進補助金」制度を創設(採択:3事業) ・荷主事業者や物流事業者の2024年問題への関心を高めるため、物流効率化セミナーを開催(3回開催、延べ174名参加) ・トラック協会等、物流に関係する団体・組織に対して、当補助金及び普及セミナーに関する情報提供及び拡散依頼を行い、より広く啓発を実施
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・荷主事業者の2024年問題に対する認知・理解が物流事業者に比べ遅れており、両者間での認識に乖離がある。 ・また、何から取り組んでよいか分からない事業者も一定数存在しており、物流効率化への取組が進まない。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因 ・2024年問題に対する荷主側の危機意識が浸透していない。 ・物流効率化のノウハウが不足しており、具体的な取組を進めることができない。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・物流問題に対する意識啓発、物流効率化の事例紹介などを県内事業者を実施 ・「島根県地域物流効率化・連携促進補助金」を令和6年度より創設、地域物流の改善につながる物流効率化計画の策定や実行を支援 ・令和7年度は、物流課題の明確化を目指し、荷主事業者や物流事業者の実態を把握するための調査を実施する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する			うち一般財源 (千円)	101,882
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の技術課題に関するワンストップ相談窓口(SOP)により産学官の円滑な連携を図るとともに、研究会を設置し個別テーマに関する事業化に向けた勉強会を開催する。 ビジネスセミナーや企業間交流イベント等を開催し、県内企業のオープンイノベーションに向けた普及啓発や戦略構築を推進する。 地域の中核企業の創出に向けて、伴走型の事業支援プログラムを実施する。 新製品や新技術の開発に係る市場調査や研究開発等の費用を補助する。 					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	県内金融機関との連携協定を締結し、県内企業の支援体制を強化。					
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内製造業20社の研究者・開発技術者の雇用増加数【当該年度4月時点】	目標値			46.0	48.0	49.0	51.0	52.0	人	単年度値
		実績値	-	4.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の付加価値額の増加額(R5年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			3.2	6.3	10.5	22.1	29.5	億円	累計値
		実績値	-	2.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> プラットフォーム会員企業数: グリーン92社(R5年度65社)、ヘルスケア66社(R5年度36社) 次世代産業分野に係るビジネスセミナー等イベント開催件数: グリーン5回(R5年度6回)、ヘルスケア2回(R5年度2回)、マッチング会5回 伴走支援事業支援先数: 3社 新製品・技術開発に関する補助・助成事業採択件数: 10件(R5年度9件)(オープンイノベーション補助及びヘルステック補助の累計) 産学官連携へ繋げるワンストップ窓口相談件数: 9件(R5年度6件) 産学官連携へ繋げるワンストップ窓口相談から共同研究へ繋がった件数: 2件(累計) 技術コーディネーターによる産学マッチング等のコーディネート件数: 49件(R5年度63件) 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業のコミュニティへの加入およびイベント参加の状況から、次世代産業分野への関心の高まりが確認された。 県内企業の技術課題に対するワンストップ窓口(SOP)を通じた、産学官連携の取組が生まれた。 伴走型の事業支援プログラムにより、成長が見込まれる企業における事業戦略が明確になり、事業計画の策定及び自立的な取組に繋がった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> いくつかの県内企業において、新製品の開発や新市場への参入にむけた取組が見られるものの、情報収集・戦略構築・研究開発に関する組織機能が弱い。 県内企業の技術課題の解決に向けた産学官連携およびワンストップ相談窓口(SOP)の活用は十分とは言えない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 新事業の推進および展開のための、ヒト・モノ・カネ・情報等のリソースが十分ではない。 県内企業の技術課題に関するワンストップ窓口(SOP)の認知度が低い。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市場動向等の情報提供や事業計画の策定、研究開発などの企業の取組段階に応じた支援を、県内産業支援機関に加え、金融機関、専門コンサルティング等と連携して支援する。 大学等と支援機関によるワンストップ相談窓口(SOP)の仕組の周知、ならびに産学連携コーディネーターの活動を通じ、県内企業のニーズと大学等のシーズの円滑なマッチングを図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業に対する支援体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営課題の解決や経営状況の改善、新事業展開等を計画的に取り組む。		12,394	23,600
			うち一般財源 (千円)	12,394	11,800
令和7年度の取組内容		・商工団体等、支援機関の支援を受けながら、意欲と能力のある地域の中核的な担い手経営者を育成するため、事業計画の策定や新たな取組に必要な専門家を派遣するとともに、セミナーを通じて事業計画の策定の重要性を周知する。 ・経営改善や価格転嫁交渉、経営革新、新分野進出・新市場開拓などに向けてきめ細かに支援を行うため、商工団体やしまね産業振興財団等の支援機関、市町村とも緊密に連携する体制を確保する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・価格転嫁枠を創設し、取組を強化した。 ・国の交付金を活用し、事業を拡充した。			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	アドバイザー派遣事業件数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	件	単年度値
		実績値	59.0	65.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・多様化・複雑化する経営課題に対し、専門的な助言を通じて事業者の課題解決や経営改善の取組を後押しすることができた。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②原因	・中小・小規模事業者は、人手不足(採用難・人材確保の困難)や資金繰り、業務効率化の遅れ、後継者不在、物価高騰や原材料費の上昇、デジタル化の遅れ、技術力・開発力の不足、法制度・規制への対応負担など、多くの課題を抱えている。 ・中小・小規模事業者の経営課題は多岐にわたり、特に人手不足や資金繰りの問題が深刻で、事業者自身が課題に取り組むための時間や人材的な余裕を確保しづらい。 ・物価高騰やコスト増、事業環境の変化により、経営の優先課題が目先の資金繰りやコスト対応に偏り、専門家派遣を活用した中長期的な経営改善への関心が薄れがちである。
	③方向性	・商工団体や市町村との連携をさらに強化し、潜在的な支援ニーズの掘り起こしを図るとともに、支援後のフォロー体制の強化などを通じて、成果につながる支援の実現を図っていく。 ・巡回等を通じて事業者の課題の把握に努め、派遣が必要な事業所に対し積極的な周知を行い、事業活用に繋げる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	中小企業課
-----	-------

事務事業の名称		商工会・商工会議所活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	小規模事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。		うち一般財源 (千円)	1,426,459
令和7年度の取組内容	・商工会議所、商工会及び商工会連合会が小規模事業者等に対して行う経営改善指導等に要する経費を補助する。 ①商工会又は商工会議所並びに県連合会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業 ②商工会等が行う地域の振興を活性化するための事業 ③商工会議所又は県連合会が行う倒産の未然防止及び再建円滑化を図るための事業 ④県連合会が行う商工会に対する指導事業 ⑤県連合会が行う商工会監査指導 ⑥商工会議所及び県連合会が行う商工団体内人権同和問題研修推進員研修会の開催				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・商工団体を含めた支援機関等が開催する高度・専門的な研修等へ参加を積極的に支援して、経営指導員等の資質向上を図った。 ・過疎化や人口減少が進むなか、市町村との連携がこれまで以上に重要になっている。このため、商工会地域振興活動強化事業の見直しを行って、市町村との連携強化を図った。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	商工団体による指導(窓口・巡回)件数(資金繰り、事業継続、成長に必要な経営指導、総合的な支援)【当該年度4月～3月】	目標値			66,000.0	66,000.0	66,000.0	66,000.0	66,000.0	件	単年度値
		実績値	65,267.0	57,130.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・商工会等の経営指導員等が行う経営改善相談を利用した企業者数は14,203者(窓口・巡回含む)で、事業承継などの喫緊の経営課題から労働、税務、金融などの分野の経営改善に活用されている。 ・商工団体による指導件数は、昨年度に比べ減少しているが、エネルギー価格・物価高騰対策関連の相談申請支援等を行っており、各種補助金の申請支援に時間を要している。 ・県内全ての商工会、商工会議所が経営発達支援計画を策定し、29団体すべてが国の認定を受けており、地域の実情に合わせた小規模事業者への経営改善、経営発達支援を展開している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・商工団体による指導件数は前年度から減少となったが、相談内容は、コロナ融資の返済を含めた資金繰り、助成制度の活用など、小規模事業者が抱える多様な経営課題の解決に向けたものであり、事業者に寄り添った支援に努めている。 ・また、エネルギー価格・物価高騰に対応する補助金等の申請にかかる相談を行うことで、事業者の安定した経営にもつながった。	
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・現場の指導員や支援機関の負担が増加している。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・エネルギー価格・物価高騰により事業者の売上が減少し、経営の先行きに対する不透明感が強まっている。 ・価格転嫁に関する相談が増加し、適切な対応策の提供が求められている。 ・インボイス制度や電子帳簿保存法など、多様かつ頻繁な制度改正により、事業者支援の内容が増え、対応負担が増加している。 ・経営課題の多様化・専門化が進む中で、十分な支援体制の確保が課題となっている。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・事業者のニーズに的確に応えられるよう、商工会・商工会議所が実施する経営指導員の資質向上を図る各種研修や専門機関等への研修参加を支援する。 ・小規模事業者が抱える経営課題は多様化・専門化しており、より効果的な支援の方法が求められている。 ・また、エネルギー価格や物価の高騰により、県内の中小企業者は依然として厳しい経営環境に直面しており、価格転嫁や賃上げへの対応も引き続き支援していく必要がある。 ・こうした状況を踏まえ、経営指導員等の体制を維持・強化し、地域の実情を踏まえた支援を継続していくことが求められる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	中小企業課
-----	-------

事務事業の名称		中小企業団体中央会活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	事業協同組合等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	経営の安定・改善と事業の発展		112,614	115,361
			うち一般財源 (千円)	112,614	115,361
令和7年度の取組内容	・中小企業の組織化を推進し、連携による共同事業等により経営の安定や改善及び事業の発展を図るために、島根県中小企業団体中央会が行う、以下の事業に要する経費の一部を補助する。 ①組合等の組織及び事業に関する相談及び指導。 ②組合等の金融、税務、経営の合理化、技術の改善、公害、労務及び社会保険等に関する相談及び指導。 ③組合等を対象とした研修会及び講習会の開催 ④組合等の経営改善等に関する調査及び研究並びに情報の提供 ⑤組合の監査指導				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・組合等の課題の多様化・複雑化に対応するため、中央会の人材育成に対して支援に取り組んだ。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	組合等の相談対応件数【当該年度4月～3月】	目標値			5,800.0	5,800.0	5,800.0	5,800.0	5,800.0	件	単年度値
		実績値	5,796.0	4,887.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・中小企業団体中央会の指導員は、組合の運営指導だけでなく、各種調査事業の実施等や行政機関や支援機関と連携した取り組み等により、事業協同組合等の声を行政施策へ反映させる役割も担っている。 ・中央会会員数 R5年度末277組合等→R6年度末268組合 加入1、脱退10(うち解散が7組合) ・特定地域づくり事業協同組合新規設立数 1組合									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・依然として、原油・原材料価格の高騰や人手不足は、組合・組合員企業にとって喫緊の課題である。 ・そのため、コスト削減、生産性向上、省力化、DX、外国からの人材雇用に関する相談が多く寄せられている。 ・特に外国人材については、県のチャーター便を活用して現地を訪問・面接し、高度外国人材の雇用に繋げることができた。 ・また、人材育成の面では、職員が研修に参加し、中小企業診断士の資格を取得することもできた。
課題分析	① 課題	・県内の組合数は減少傾向が続いているが、エネルギー価格・物価高騰等、人手不足等さまざまな要因により経営が厳しい組合等が多く、また経営課題も複雑化しているため、事業協同組合の強みである個々の事業者が連携して経営改善等に取り組むことが難しい。
	② 原因	・経営悪化や経営者の高齢化等による組合員の廃業など。 ・人口減少等の大きな構造変化が起こる中で、組合員である小規模事業者等では個々の経営課題等への取組に大きな労力が必要である。 ・エネルギー価格・物価高騰、人手不足による組合事業収入の減少や先行き不透明感。
	③ 方向性	・多様化・複雑化する組合等の課題に対応する職員の人材育成・資質向上のための支援を強化。 ・業界が連携して行う事業継続力強化の取組への支援の充実。 ・事業承継への課題解決の取組への支援の強化。 ・組合の特性を活かした取組の強化と組合員同士のつながりの強化。 ・今後も、価格高騰、賃上げ、価格転嫁、労働力確保に苦しむ組合、組合員企業が増加すると予想され、これまで以上に迅速かつ高度な支援が求められることから、職員の相談体制強化にも取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		事業承継総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	中小企業、小規模企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。		うち一般財源 (千円)	111,556
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継推進員を配置し、商工団体等支援機関と連携して相談対応、事業承継計画の作成、フォローアップなど伴走支援を行う。 業界ごとの事業承継の課題解決に向けた取組を支援する。 事業承継の課題解決を図るための専門的知見を有するアドバイザーを中小企業に派遣する。 事業承継を契機とした新たな取組や後継者の育成等を支援する。また、第三者承継の推進に向けて、総合的に支援する。 経営革新の取組を波及させるため県の広報番組で、県内中小企業に事例を紹介し、経営革新の取組等についてPRを行う。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 事業者が抱える課題や悩みに迅速かつ的確に対応し、事業承継のプロセスが進むように、土業連携を強化し、県内の各地の商工団体をはじめとした地域協議会で開催する事業承継セミナーを、地域ニーズに配慮しながら事業承継個別相談会として実施予定。 土業連携強化のため、新たに各土業団体の総会・研修会等に参加し、土業が事業承継全体の流れを把握して、最適な提案ができる連携 				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			919.0	1,074.0	1,229.0	1,384.0	1,539.0	者	累計値
		実績値	612.0	764.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む事業所数(経営革新計画)【当該年度4月～3月】	目標値			17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	事業所	単年度値
		実績値	10.0	9.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 経営者の平均年齢62.0歳(全国5位)、後継者不在率66.5%(全国3位)(R6民間調査機関)。 ①後継予定者が決まっている事業者が22.4%、②後継者未定の事業者が19.4%、自分の代で清算・廃業予定の事業者が42.8%(R1アンケート結果)。 島根県事業承継支援補助金の採択件数 R6:11件 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 全ての市町村で地域協議会が設置され、地域の実情に応じた事業承継支援の体制が構築され、地域において事業継続や事業承継に向けた取組を進める機運が醸成され、ノウハウやスキルが向上している。 事業承継推進員の訪問数を進捗管理により確保し、事業者が事業承継計画等を策定するなど事業承継を早期に取り組む気運が醸成されている。 土業連携ワーキンググループの活動により、土業の専門家が事業承継に関わる機運が生まれている。 事業承継を契機とした新事業の取組に係る助成制度の認知度が向上しており、活用事例が積み上がってきている。 経営革新計画申請者の利便性向上を図るため、電子申請システムを導入し、電子申請による申請も可能にした。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 親族内で後継者は特定されていても、事業承継に向けた取組は進んでいない場合がある。 親族内で後継者が見つからず、第三者を含めた後継者探しも進まないことから、突然、経営者が廃業を決定する場合がある。 後継者育成の難しさや自社の債務、経営状況の不安を、事業承継を進めるうえでの課題とする経営者が多い。 資金繰りが厳しく、既存事業に目が行きがちになり、長期的な視野が持てず新事業活動に取り組めない企業が多い。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 親族内承継にあっては、現経営者と後継者との間で会話が少なく、意思疎通が進まない場合がある。 第三者承継が必要な場合は、現経営者は、現実から目をそらし、問題を先送りしてしまう傾向がある。 事業承継推進員や商工団体の経営指導員等は、専門的で多岐にわたる事業承継の課題の全てに対応しきれない。 コロナ禍での財務体質の悪化に加え、近年のエネルギー価格・原材料価格の高騰、人件費の確保等で利益が圧迫され資金繰りが厳しくなっている。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関間の連携した伴走支援体制を強化するとともに、創業者・起業家とのマッチング体制を強化する。 企業が問題を整理し、早期かつ円滑な解決を図るため、専門家派遣事業を活用や、各土業との連携体制に新たに島根県社会保険労務士会を加えることで強化することで、地域協議会や商工団体と土業の連携を更に推進する。 地域経済の縮小が進み、先行きが不透明な経営環境の中で円滑な事業承継を推進するため、島根県事業承継支援補助金の活用を促しながら、新規事業の創出を推進する。 資金の制約はあれど、困難なときこそ、計画策定が重要であることを事業者者に認識してもらう。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		省力化投資等支援事業				
目的	誰(何)を対象として	・県内中小企業者等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・深刻な人手不足に対応し、事業を継続していく			0	231,000
				うち一般財源 (千円)	0	123,027
令和7年度の取組内容		・深刻な人手不足に対応するため、設備投資や現場改善等、省力化に向けた取組を支援する。 ・従業員が減少したため、事業を縮小せざるを得ず、売上が減少している事業者を支援することで、事業継続を図る。 ・省力化を図るための設備投資と専門家派遣による現場改善等を補助対象としており、双方の活用による相乗効果の発生を図っている。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		令和7年度新規事業のため、見直しなし。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	省力化投資等支援事業を活用し、生産性向上計画の目標数値(労働生産性又は一人当たり賃金)を達成した事業者の割合(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			-	33.0	50.0	66.0	74.0	%	累計値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内企業全体の労働生産性については、経済産業省が実施する5年に一度実施される経済センサスにおいても集計し、公表されている(前回実施令和3年、次回令和8年実施予定)。 ・県全体の一人当たり現金給与総額については、厚生労働省が実施する毎月勤労統計においても集計し、公表されている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	この事業は人手不足で新たな採用が困難という声を聞き令和7年度から始めた事業であり、「雇用を維持できず売上が減少している事業者」を対象としていたが、当初想定より事業者の活用が少なかった。そのため、状況を確認したところ、価格転嫁がある程度進んだことにより、利益は下がっているものの、売上は増加したため、補助対象とならない事態が発生していることが判明したことから、補助要件に営業利益が10%下がっている事業者を加えた。その後、最低賃金の引上げ等、事業者を取り巻く環境がより厳しくなったことから、多くの事業者が活用できるよう、「売上又は営業利益が減少している」という要件を撤廃して、事業者の活用を促している。KPIは、生産性向上計画の目標数値達成率であるが、まずは多くの事業者に活用いただくことが必要であることを踏まえ、上記のとおり取り組んでいる。
課題分析	① 課題	・主な対象と想定していた飲食・小売・サービス業などの労働集約型産業においては、業務の特性上、人の作業を機械に置き換えることが容易でなく、省力化投資の実行可能性が限定的である。 ・人手不足は広く認識されているものの、「設備投資による解決」が適合する事業者は想定より限定的である。 ・従業員減少という緊急性の高い層からの申請が少ない。
	② 原因	・労働集約型産業においては、省力化を実現できる汎用的な設備、仕組みが十分に普及していない。 ・コロナ対策等により、既に一定のデジタル化・機械化が実施済みの事業者も多く、追加的な省力化投資ニーズが限定的である。 ・人手不足対策としては、「採用確保」や「処遇改善」など、設備投資以外の対応を優先する傾向が強い。
	③ 方向性	事業者のニーズを捉えながら、場合によっては異なる手法での支援も検討していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		地域商業等支援事業				
目的	誰(何)を対象として	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。			36,903	48,000
				うち一般財源 (千円)	19,255	24,000
令和7年度の取組内容	地域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付 ・小売店等開業支援事業(一般枠・特別枠) ・買い物不便対策事業 ・移動販売・宅配支援事業 ・商業環境整備事業 ・地域流通拠点整備事業					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県地域振興部主催による市町村の地域振興担当部局職員向けの事業説明会で本事業について説明を行って、市町村の商工振興部局だけではなく、地域振興部局との連携を図った。					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	地域商業機能の維持・向上に取り組んだ新規事業者数【当該年度4月～3月】	目標値			65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	者	単年度値
		実績値	57.0	62.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・継続分も含めた補助金交付件数は、H29:92件、H30:160件、R1:127件、R2:88件、R3:85件、R4:81件、R5:85件、R6:77件と推移 ・R6交付件数の事業別内訳は、小売店(一般枠)59件、小売店(特別枠)14件、移動販売・宅配支援4件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・補助金交付件数は77件(新規63件、継続14件)であった。(R5:85件(新規57件、継続28件)) ・買い物不便対策の住民側の支援を実施している地域振興部とも連携を深め、市町村への周知の機会を増やしている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	② 原因	・小売店開業支援事業が事業割合の9割超(73件)を占めており、移動販売・宅配支援事業、買い物不便対策事業など、中山間地域における買い物不便対策に向け、事業者数を増やして行く必要がある。 ・商圏人口の減少、エネルギー価格・物価高騰など、特に中山間地域において、市場環境は厳しい状態にある。
	③ 方向性	・現状を把握するために、市町村へヒアリング・アンケート等を実施し、その結果を踏まえた対応を検討する。 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		地域課題解決型しまね起業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。		38,176	50,214
			うち一般財源 (千円)	19,088	25,107
令和7年度の取組内容	県外からの移住者又は県内在住者の、地域課題を目的とした起業、事業継承、第二創業を支援する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 申請者に対し事業計画を磨き上げるスキルを習得できる、起業家スクール等の情報を提供することとした。 採択時の事業計画をブラッシュアップし、持続可能な計画となるよう、採択者にアドバイザー派遣等の情報を提供し、誘導を図ることとした。 採択者が市町村や商工団体に積極的に相談できるよう、採択時に伴走支援団体の窓口を紹介し連携を図ることとした。 				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	地域課題の解決に向けた起業家数【当該年度4月～3月】	目標値			22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	者	単年度値
		実績値	19.0	23.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の応募者は47名で採択者は24名だった。(うち1名は採択後に事業を中止) 起業地の内訳は市部18件、町村部5件と、令和5年度に引き続き地域課題をより多く有していると推測される町村部での起業が少ない。 採択者24名のうち、2名は県外在住者である。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決を目的とした起業を支援する本事業について、想定していた18件を大幅に上回る47件の申請があった。 その結果、中山間部での美容院や飲食店の開業、高齢化地域における福祉タクシーや居宅介護支援事業の開業など、地域活性化や高齢者等の暮らしや福祉向上に資するサービスの充実などの地域課題解決が期待できる24件を採択した。 地域課題の解決に向けた各種取組を推進するため、R7年度は予算を増額した。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な事業となるために、事業計画がブラッシュアップされるよう支援体制を整備する必要がある。 申請者と商工団体や他の支援機関との連携が充分にとれておらず、伴走支援が行き届いていない。 相談窓口となっている市町村によっては温度差があり、十分な支援ができていないところもある。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 申請者の事業計画の精度が低いため、商工団体や市町村がブラッシュアップに相当期間を要するケースがある。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当課への意見書作成依頼の期限を余裕を持って設定するなど、商工団体や市町村で内容の吟味を行う時間を確保できるようにする。 申請書の提出等について、市町村・商工団体との情報共有を速やかに行えるようにする。 起業に向けたノウハウ・スキルやビジネスプランの作成方法などを学ぶことができる起業家スクールのPRを、市町村なども含めて一層展開する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		商業・サービス業県外展開支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県外進出を検討している県内企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県外進出を通じ、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を目指す		383	9,000
			うち一般財源 (千円)	383	9,000
令和7年度の取組内容	商業・サービス業の事業者が行う県外の大消費地など新たな市場の開拓を目指す取組を支援する。 ①県外展開に際して必要となる本社機能の強化に係る取組を支援 ②県外展開に際して必要となる県外店舗等の整備に係る取組を支援				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	企業等へのヒアリング結果を踏まえ、既存事業の横展開ではなく、新規事業を県外で行うことが高いハードルとなっていたため、事業メニューの見直しを実施。県内本社整備事業、県外拠点整備事業の二つに分け、県内本社の改修費やシステム構築費、県外店舗等の立ち上げに必要な改修費などを補助対象とした。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	商業・サービス業県外展開支援事業を活用し、県外展開した事業者数【当該年度4月～3月】	目標値			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	者	単年度値
		実績値	1.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		補助金交付件数は、R3:1件、R4:2件、R5:1件、R6:0件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> R3年度以降、採択実績は累計4件(R3:1件、R4:2件、R5:1件、R6:0件)と低調。 R7年度当初予算要求に合わせて制度改正を実施。商工団体や市町村に情報提供しながら、事業の周知を行っていく。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 県外より外貨を得ることで、賃上げ原資の確保を図り、給与水準の向上や県内雇用の維持に繋がるよう、県外展開を推進することが必要だが、検討している事業者からの問い合わせはあるものの、取組数は少ない。 エネルギー価格・物価高騰などによる厳しい経営環境もあり、積極的に県外進出を行う事業者が少ない。 新しいエリアへ挑戦する事業者を支援するために、引き続き広く周知に努めるほか、活用の見込まれる事業者へ個別にPRするなど、事業ニーズの把握を強化し、本事業を推進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	中小企業課
-----	-------

事務事業の名称		起業家育成・支援事業			
目的	誰(何)を対象として	起業に関心を持っている方	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近に受けられ、起業を実現することができる。		うち一般財源 (千円)	7,342
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・起業マインド向上事業やしまね起業家スクールの開催等を通じ、起業マインドの向上や若者・女性が起業しやすい環境を整備する。 ・起業希望者にとって身近な市町村単位で包括的な起業支援が受けられる体制を整備するため、しまね産業振興財団に配置したインキュベーションマネージャーが各地域の支援拠点の機能強化を支援する。 ・地域経済発展に寄与する新ビジネス創出を促進するため、専門性の高い事業化プログラムの提供やインキュベーションルームの供与により起業家を支援する。 			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・しまね産業振興財団が主催する起業家スクール参加者に対して、ニーズに合った支援機関へつなぐとともに、修了者向けにアドバイザー派遣制度を新設し、起業までに必要な支援や起業後の事業運営へのサポートを受けられるようにした。 ・起業・創業にあたっての選択肢を広げるために、第三者承継など事業承継を支援する島根県事業承継・引継ぎ支援センターと起業家スクールの連携を強化した。 			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	開業率(雇用保険事業統計における保険関係新規成立事業所数/適用事業所数)【当該年度4月～3月】	目標値			2.8	2.9	3.0	3.1	3.2	%	単年度値	
		実績値		2.8	2.4							
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・KPIとして定めている雇用保険事業統計をもとにした開業率は、「日本再興戦略改訂2016」においてもKPIとして用いられているが、これは事業所における雇用関係の成立を開業とみなしている。 ・そのため、個人事業主が一人で営んでいる事業所は捕捉できないという点がある。 ・雇用保険事業統計(年報)の公表は、翌年度12月であるため、上表実績値は雇用保険事業統計(月報)のR6.4～R7.3月分により算出した暫定値である。 										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県内15市町村が産業競争力強化法に基づく創業等支援事業計画の認定を受けており、市町村を単位とした包括創業支援体制の整備が進みつつある。 ・起業家スクールは令和7年度で第26期目となり、修了生によるネットワークが拡大している。 ・H28年度からのインキュベーションマネージャー(起業支援の専門職)の配置により、インキュベーション施設の入居者に対して、よりきめ細かな支援サービスが提供できる体制が整っている。 ・その結果、起業家向けインキュベーション施設を出た多くの方が、県内各地で事業を継続している。また、インキュベーション施設入居者間での協働もみられる。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの受講者は増えても、KPIの対象となる雇用を伴う規模の起業件数は伸びていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・起業・創業のように事業を一から立ち上げるためには、より幅広い経営課題に対応する必要があり、支援にもより多くの時間と労力を要するが、サポートが不足している。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・R7年度より拡充したアドバイザー派遣制度の周知を図り、商工団体、市町村と連携して取組を推進し、起業家へのサポート体制を強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業			
目的	誰(何)を対象として	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとする方	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。		うち一般財源 (千円)	178,626
令和7年度の取組内容	1. 雇用機会拡充事業 民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 2. 雇用拡充促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者等と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーを実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県中小企業課の企業診断員が町村や商工団体と企業の現地訪問を行い、事業推進のためのフォローアップを支援機関等と連携し推進した。				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内公共職業安定所就職件数)【当該年度4月～3月】	目標値			209.0	210.0	211.0	212.0	213.0	人	単年度値
		実績値	173.0	154.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	有人国境離島法に基づく県計画による雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度末の実雇用者数(H29年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			250.0	280.0	310.0	340.0	370.0	人	累計値
		実績値	182.0	228.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・KPIの「1: 隠岐管内のハローワークによる就職件数」について、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いの紹介などによる雇用事例がある。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	本事業のKPIの「1: 隠岐管内の公共職業安定所による就職件数」は目標を下回っており、本事業を活用して創業や事業拡大した事業者の取組の経済効果が波及し切れていないことが推定される(ただし、知り合いの紹介による採用(公共職業安定所を通じない採用)も多くあることをヒアリングで確認している)。
課題分析	① 課題	・売上高も目標を上回るところが多く見られる一方、人手不足により雇用の確保が課題。 ・物価高騰・物流コスト増による収益状況の悪化。
	② 原因	・補助事業実施事業者による自社のPR不足等により、雇用に繋がらない。知り合いの紹介によるなど、限定的な雇用活動になっている。 ・物価高騰・物流コスト増等の経済環境の変化に対して対応しきれていない。
	③ 方向性	・町村や商工団体等と連携し、島内外の求職者へPR等を行い、隠岐島内の事業者に対する関心を高める。 ・事業推進のためのフォローアップ体制を構築する。県中小企業課の企業診断員が町村や商工団体と企業を訪問することで、支援機関等が連携し、国や県の支援施策の情報提供などをふくめ、適切なフォローアップを実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)			
目的	誰(何)を対象として	事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化等を進める		うち一般財源 (千円)	15,896
令和7年度の取組内容	・現在、高度化事業を活用して事業をしている事業者に、円滑な事業運営や計画的な償還を支援するため、診断助言を行う。 ・新規に利用を希望する事業者に対して、診断助言を行う				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・既存の融資継続先について、国(中小企業基盤整備機構)とも相談や協議を行いながら、引き続き長期的な視点に立った債権の取り扱いを検討していくこととしている。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	年間の診断助言件数の合計【当該年度4月～3月】	目標値			30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	件	単年度値
		実績値	47.0	38.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高度化事業を活用している事業者に、関係機関と協調し、経営改善や計画的な償還を支援するため、診断助言を行ってきた。 ・多くの事業者の経営状況が依然としてコロナ前の水準まで回復していない中、昨年度に引き続き、個々の状況に応じた丁寧な対応を重ねることで、支援の質を高め、事業継続を後押しした。(貸付先 R5:9件、R6:8件(うち1件は7月末をもって貸付終了))
課題分析	① 課題	・業況の悪化など当初計画のとおりとならず、完済を見通すことが困難な経営計画となっている事業者がいる。 ・また、コロナ禍後で回復途上にあるものの、企業経営を取り巻く環境が厳しさを増している状況にある。 ・加えて、条件変更により期間が長期化することにもない、経営者が高齢化するなど将来の事業継続に不安のある事業者がいる。
	② 原因	・案件によっては、当初の融資計画時に見通しの甘さが見られ、融資額が結果的に過大であった。 ・また、エネルギー価格・物価高騰に伴うコスト増等、外部環境の変化により経営環境は益々厳しくなっている。
	③ 方向性	・高度化融資を管理する中小企業基盤整備機構と、事業継続のため条件変更の手法(期間延長や債権の扱いなど)について協議を行っていく。 ・専門的な研修への参加により支援担当者の能力向上を図り、引き続ききめ細やかなフォローアップと効果的な診断助言の実施に努める。 ・島根県中小企業団体中央会や金融機関等と連携した経営改善・再生支援の継続実施を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	信用力・担保力が乏しい中小企業者等に対して、信用補完制度を活用して低利かつ長期の資金を提供する。		うち一般財源 (千円)	31,811,687
令和7年度の取組内容	・県内中小企業者等の資金調達の円滑化と負担の軽減を図るため、島根県信用保証協会に対して保証料補給を行い、保証料率を引き下げる。 ・制度融資の実効性を担保するため、信用保証協会に対し、損失保証を行う。 ・エネルギー価格・物価高騰、賃上げの動きや米国関税措置の影響など、多岐に渡る経営課題に対応するため、国の保証制度を活用し、保証料率を引き下げた「協調支援型経営課題対応特別資金」による借換・新規借入の支援を継続。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	中小企業制度融資の融資実績件数【当該年度4月～3月】	目標値			1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	件	単年度値
		実績値	568.0	745.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R2コロナ資金の条件変更の状況(R6年度) 429件、約82億円									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	エネルギー価格・物価高騰等の影響に対応するため、国の保証制度を利用し借換等に対応した「収益力改善伴走支援型特別資金」を継続したところ、299件、約86億円の利用が、また、返済負担を軽減するために最長15年の融資期間の「経営改善長期借換資金」を継続したところ、132件、約44億円の利用があった。 これらの取り組みにより、事業者への影響を最小限にとどめた。
課題分析	① 課題	多くの事業者でR2コロナ資金の返済が始まっており、事業者によっては手許資金の流出により、資金繰りが厳しくなる。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 エネルギー価格・物価高騰等の影響に加え、円安や賃上げ、米国関税措置などにより利益の確保が難しい中での返済となっているため。
	③ 方向性	令和7年度については、保証料を引き下げた国の保証制度を活用しR7.3月に前倒して創設した「協調支援型経営課題対応特別資金」を中心として、物価高騰、米国関税措置など多岐に渡る経営課題に取り組む県内中小企業の資金繰りを支援する。また、利益の確保が難しい事業者に対しては、金融機関や商工団体等と連携を密にし、事業者の条件変更の状況など、資金繰りの状況を注視し、国の保証制度の動向を踏まえ、必要な支援策を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		企業立地促進資金等融資事務				
目的	誰(何)を対象として	県内に立地や事業所の新設等の整備を行おうとする企業		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する			342,112	1,274,303
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		県内における雇用の増大と企業の育成を図るため、金融機関と協調して企業の立地、その他の事業活動に必要な資金を融資する。 ・企業立地促進資金 ・ソフト産業等立地促進資金 ・中小企業育成振興資金				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇制度としての対応に不足がないか、金融情勢を注視しながら検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	企業立地促進資金等融資実績件数【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	件	単年度値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度の融資実績は、0件である。 ・最近の金融動向：民間金融機関による中小企業向けプロパー融資の貸出金利は長期低下傾向にあったが、令和6年度中に日本銀行の政策金利が段階的に引き上げられたことに伴い、上昇傾向にある。 ・エネルギー価格・物価高騰などの影響により、前向きな投資に対して、慎重な企業が増えている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度の融資実績は、0件である。 ・資金を必要とする企業に情報が届くように、パンフレット掲載など企業立地課との連携を行っている。 ・プロパー融資の貸出金利が上昇傾向にあることなどから、資金に係る相談は、複数寄せられている。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・事業所の新設や設備の増設など前向きな投資を行う優良企業においては、民間金融機関による立地関係資金により低利なプロパー融資が優先される傾向にあり、その結果、制度融資は利用されない。 ・資金調達が必要な投資計画に際して、立地計画の認定を受けた場合の支援施策についての理解が不十分なままに資金調達が行われている。 ・エネルギー価格・物価高騰などの影響により、前向きな投資を行う企業の減少が続いている。
	② 原因	・民間金融機関がプロパー資金の金利を下げて、新たな融資先の確保に乗り出している現在の金融情勢にあつては、プロパー資金のみで十分な対応ができており、補完的な位置づけである当該資金が利用される余地が少なかった。一方で、令和6年度中に日本銀行の政策金利が段階的に引き上げられたことに伴い、民間金融機関のプロパー資金の金利は上昇傾向に転じたことから、今後、当該資金の利用希望が増加することが見込まれる。 ・利用対象企業及び、取扱金融機関が、立地関係資金を利用できる場合について、制度内容が十分理解されていない可能性がある。 ・外部環境として、エネルギー価格・物価高騰、賃上げの動きなどの影響により、経営状況が悪化している。
	③ 方向性	・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇措置としての対応に不足がないか、金融情勢に応じて検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。新設だけでなく、増設にも利用可能であることを周知するなど、PRの方法を工夫する。 ・コロナ禍等の災害時におけるサプライチェーン維持のために、製造拠点の分散等を図る企業ニーズを掘り起こす。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	土木総務課
-----	-------

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		90,749	105,719
			うち一般財源 (千円)	86,772	97,719
令和7年度の取組内容	○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けた活動 ・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○小中学生や高校生、その保護者等を対象とした魅力発信事業(新聞、小冊子、動画、建設業体験授業、親子バスツアー、専門工種体験事業等) ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣 ○建設業における働き方改革推進のための説明会やセミナーを実施 ○外国人材の活用促進を図るため、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や県内セミナーを実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○建設業における働き方改革推進のため、技術者の労働時間を削減する取組として、建設現場とオフィスをつなぐバックオフィス業務に関する説明会やセミナーを実施 ○建設産業の担い手不足を補うため、外国人材の活用は不可欠であり、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や外国人材活用促進のための県内セミナーを実施				
1	上位の施策	Ⅲ-5-(3) 道路等のインフラの整備や維持管理を担う人材の確保	3	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	高校卒業時の県内就職率(建設業)【当該年度3月時点】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	%	単年度値
		実績値	12.6	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数(月平均)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			161.1	159.6	158.1	156.6	155.1	時間	単年度値
		実績値	164.1	161.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の建設業における有効求人倍率:R5年度6.20倍→R6年度5.86倍と、全産業の1.36倍→1.27倍を大きく上回る状況が続く(厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)第4表・第5表から算定) ・R7.3月時点の新規高卒者の建設業求人数:R5年度794人→R6年度810人に対し、内定者数は171人→146人(県内124人→98人、県外47人→48人)、県内充足率15.6%→12.1%(島根労働局へ聞き取り)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・建設産業の役割や魅力を伝え、理解を促進するため、児童生徒等を対象として開催された現場見学会等、建設産業団体や建設事業者が行う取組を支援した。(R6参加者数 高校生:270名、小中学校:1,282名、児童及び保護者:600名) ・県が主体となって業界全体の魅力発信の取組を行い、小中学生や高校生、その保護者等の意識向上を促した。 ・生産性向上等の経営基盤強化に向けた相談対応のため、コーディネーター1名を配置する(R6指導実績:118件、125回)とともに、専門的な課題解決のため、外部専門家の派遣(R6派遣実績:18件、54回)を行った。 ・生産性向上につながる支援を行ったことなどにより、建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数は減少した。 ・スキルアップのための資格取得に向けた講習会の開催等を支援することにより、建設産業を担う人材のキャリアアップを図った。
課題分析	①課題	・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない。 ・新規高卒者の県内就職が減少している。 ・新規高卒就職者の3年離職率が増加している(島根労働局発表資料)
	②原因	・高校生や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる。 ・また、建設関連学科以外の生徒に建設業の仕事内容や魅力が十分に伝わっていない。 ・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない。
	③方向性	・県も主体的に魅力発信に取り組み、県内全ての高校等へのアプローチや小中学生向けの啓発事業を継続 ・より不足感の強い技能系職種等の体験事業を中高生を対象に実施を継続 ・現場の生産性向上(労働環境改善)に効果の高いCT建設機械等の導入支援を継続 ・時間外上限規制適用への対応や担い手の確保・定着のために、建設業の働き方改革を促す取組を継続 ・キャリアアップに必要な専門資格取得の取組支援を継続

